

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

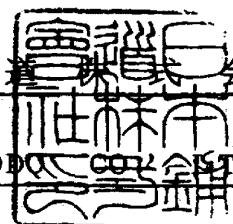
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和55年4月 1日
(第80期) 至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年6月29日提出

会 社 名 日 本 鋪 道 株 式 有 限 公 司
英 訳 名 NIPPON HODO CO., LTD.
代表者の役職氏名 取締役社長 亀 卦 川 振 興



本店の所在の場所 東京都中央区京橋一丁目19番11号

電話番号 東京(567)8171(代表)

連絡者 常務取締役事務本部長 福 富 知

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本鋪道株式会社名古屋支店	名古屋市千種区千種通一丁目29番地
日本鋪道株式会社大阪支店	大阪市東区船越町二丁目23番地
日本鋪道株式会社広島支店	広島市中区小町3番25号 住金物産広島ビル4階
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地

(本書面の枚数 表紙共44枚)

目 次

第1 会社の概況	1頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	8
第2 事業の概況	9
1. 会社の目的及び事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	10
第3 営業の状況	11
1. 概況及び施工能力	11
2. 受注工事高及び施工高の状況	12
3. アスファルト合材の製造及び販売状況	13
4. 資材の状況	14
第4 設備の状況	15
1. 設備の現況	15
2. 設備の拡充計画	16
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	16
第5 経理の状況	17
監査報告書	18
1. 財務諸表	19
2. 主な資産・負債及び収支の内容	35
3. 資金繰状況	40
4. その他	40
第6 親会社及び子会社に関する事項	41
1. 親会社に関する事項	41
2. 子会社に関する事項	41
3. 連結財務諸表に関する事項	41
第7 株式事務の概要	42

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年2月9日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和50年4月1日	330,000千円	3,630,000千円	株主割当（無償1：0.1）、発行価額1株50円

（注）昭和56年2月16日開催の取締役会の決議に基づき、昭和56年4月1日付をもって資本準備金の一部金181,500千円を資本に組入れし、続いて公募増資により、昭和56年5月1日に250,000千円増加した結果、昭和56年5月1日現在の資本金は4,061,500千円となった。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000株	72,600,000株

（注）昭和56年4月1日に資本準備金の一部を資本に組入れたことにより、3,630千株増加し、続いて公募増資により、昭和56年5月1日に5,000千株増加した結果、昭和56年5月1日現在の発行済株式総数は81,230千株となった。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式	普通株式	72,600,000株	50円	東京証券取引所	市場第1部

4. 株式の状況（昭和56年3月31日現在）

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 9.621株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	合 計
株 主 数	0人	15	25	127	42 (7)	7,337	7,546
所有株式数(イ)	0株	9,770,700	227,565	47,665,085	1,306,346 (16,004)	13,630,304	72,600,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	13.46	0.31	65.65	1.80 (0.02)	18.78	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	3人	4	16	8	131	451	5,950	983	7,546
所有株式数(イ)	52,245,056株	2,787,500	3,005,500	488,500	2,174,157	2,626,190	9,129,180	143,917	72,600,000
株主総数に対する(ロ)の割合	0.04%	0.05	0.21	0.10	1.74	5.98	78.85	13.03	100
発行済株式総数に対する(イ)の割合	71.96%	3.84	4.14	0.67	2.99	3.62	12.58	0.20	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
日 本 石 油 株 式 会 社	東京都港区西新橋1の3の12	4 6 6 4 1 4 5 6 株	6 4.2 4 %
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	東京都中央区日本橋茅場町1の16	4 5 7 5 1 0 0	6.3 0
株 式 会 社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1の1の2	1 0 2 8 5 0 0	1.4 2
株式会社 大和銀行年金信託部	大阪府大阪市東区備後町2の21	9 0 0 0 0 0	1.2 4
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町1の1の5	7 8 6 5 0 0	1.0 8
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1の4の5	6 0 1 0 0 0	0.8 3
ロバートフレミングアンドカンパニーリミテッド	東京都千代田区丸の内3の3の1 常任代理人 日興証券株式会社	5 0 0 0 0 0	0.6 9
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸の内1の4の4	4 7 4 0 0 0	0.6 5
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪府大阪市東区今橋4の7	3 5 6 0 0 0	0.4 9
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2の1の1	3 1 1 0 0 0	0.4 3
計		5 6,1 7 3,5 5 6	7 7.3 7

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 7 8 期	第 7 9 期	第 8 0 期
決 算 年 月	昭和 5 4 年 3 月	昭和 5 5 年 3 月	昭和 5 6 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額	1 1.5 0 円	1 0.5 0	1 0.5 0
1 株 当 り 当 期 損 益	7 2.8 0 円	6 5.5 9	8 5.8 6
1 株 当 り 純 資 産 額	5 4 5.1 5 円	5 9 8.5 6	6 7 3.0 9
配 当 性 向	1 5.8 %	1 6.0	1 2.2

(注) 1株当り配当額には普通配当の他に特別配当及び記念配当が含まれている。

(第78期) 記念配当2円50銭、(第79期) 特別配当1円50銭、(第80期) 特別配当1円50銭

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 7 8 期		第 7 9 期		第 8 0 期	
	決算年月	昭和 5 4 年 3 月		昭和 5 5 年 3 月		昭和 5 6 年 3 月	
	最 高	1.4 3 0 円		1.1 2 0		1.0 8 0	
	最 低	1.0 5 0 円		6 6 0		6 3 0	
当該事業年度 中最近6か月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和 5 5 年 1 0 月	1 1 月	1 2 月	昭和 5 6 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	8 0 0 円	8 1 8	7 7 0	8 3 6	9 8 0	1.0 8 0
	最 低	7 3 0 円	7 3 1	6 7 6	6 9 5	7 7 8	9 0 0
	売 買 高	5 3 9 千株	8 0 3	7 1 7	3.9 2 8	1 1.5 9 9	9.6 4 0

(注) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	きけがわ しんこう 亀卦川 振興 (明治45年5月12日生) 	昭和8年3月 仙台高等工業学校土木工学科卒業 昭和8年4月 日本石油㈱入社 昭和9年2月 当社入社 昭和28年2月 当社取締役 昭和36年2月 当社常務取締役 昭和36年4月 日鋪建設㈱取締役 昭和39年2月 当社専務取締役 昭和39年9月 日鋪建設㈱専務取締役 昭和44年5月 当社取締役副社長 昭和46年5月 当社取締役社長(現職) 昭和46年7月 日鋪建設㈱取締役(現職) 昭和48年1月 琴海土地開発㈱取締役社長(現職)	30,607株
専務取締役 (社長室長)	せきぐち さぶろう 関 口 三 郎 (大正4年6月7日生) 	昭和11年3月 慶応義塾大学高等部卒業 昭和12年11月 日本石油㈱入社 昭和45年5月 日本石油㈱取締役東京支店長 昭和48年5月 日本石油㈱取締役退任 昭和48年5月 当社入社 専務取締役(現職) 昭和48年5月 琴海土地開発㈱専務取締役(現職) 昭和52年6月 社長室長(現職)	1,275株
常務取締役 (営業四部長)	ひらやま りゅうたろう 村 山 柳 太 郎 (大正6年2月1日生) 	昭和12年3月 山梨高等工業学校土木工学科卒業 昭和12年4月 当社入社 昭和39年4月 業務部長 昭和42年3月 大阪支店長 昭和45年4月 名古屋支店長 昭和46年5月 当社取締役 昭和50年2月 東京支店長 昭和50年5月 当社常務取締役(現職) 昭和55年9月 営業四部長(現職)	3,963株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 〔事務本部長〕 〔経理部長〕	ふく とみ さとし 福 富 知 (大正14年3月17日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和22年 5月 大蔵省入省 昭和45年 9月 広島国税局長 昭和46年 5月 当社入社 当社取締役調査室長 昭和48年 1月 琴海土地開発㈱監査役(現職) 昭和48年 5月 経理部長(現職) 昭和50年 2月 庶務部長兼務 昭和50年 5月 当社常務取締役(現職) 昭和52年 4月 長谷川体育施設㈱監査役(現職) 昭和52年 6月 事務本部長(現職) 昭和54年 6月 日鋪建設㈱監査役(現職) 昭和55年 4月 庶務部長兼務	4,319株
常務取締役 (名古屋支店長)	かみ や あき お 神 谷 朗 男 (大正11年7月13日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 東京帝国大学第二工学部土木工学科卒業 昭和22年10月 当社入社 昭和41年 2月 広島支店長 昭和48年 5月 当社取締役 昭和50年 2月 名古屋支店長(現職) 昭和50年 5月 当社常務取締役(現職)	4,827株
常務取締役 (営業一部長)	なか じま きよ はる 中 島 清 春 (大正12年8月2日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 東京帝国大学第一工学部土木工学科卒業 昭和22年10月 当社入社 昭和41年 3月 技術部長 昭和46年 7月 東京地方支店長 昭和48年 5月 当社取締役 昭和49年 3月 業務部長 昭和49年 7月 人事部長 昭和50年 5月 当社常務取締役(現職) 昭和52年 6月 社長室企画部長 昭和54年 7月 営業一部長(現職)	1,270株
常務取締役 〔営業本部長〕 〔営業二部長〕	あら い りゅう ぞう 荒 井 隆 三 (大正7年10月15日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 東京帝国大学経済学部経済学科卒業 昭和22年 4月 ㈱住友銀行入行 昭和47年 4月 ㈱住友銀行東京業務部調査役 昭和48年 2月 当社入社、理事 社長室関連事業部長 昭和48年 2月 琴海土地開発㈱取締役(現職) 昭和48年 5月 当社取締役 総務部長 昭和50年 2月 営業二部長(現職) 昭和52年 6月 当社常務取締役(現職) 昭和53年 6月 営業本部長(現職)	2,541株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (仙台支店長)	いちむらとしゆき 市村敏行 (大正13年7月2日生) [REDACTED]	昭和19年9月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和21年11月 当社入社 昭和47年2月 仙台支店長(現職) 昭和48年5月 当社理事 昭和49年5月 当社取締役 昭和53年7月 当社常務取締役(現職)	1,270株
常務取締役 (大阪支店長)	ものべゆきやす 物部幸保 (大正13年3月26日生) [REDACTED]	昭和24年3月 東京大学第一工学部土木工学科卒業 昭和24年4月 当社入社 昭和45年4月 技術部長 昭和48年5月 当社理事 昭和49年5月 当社取締役 昭和49年10月 高速道路部長兼務 昭和52年3月 大阪支店長(現職) 昭和53年7月 当社常務取締役(現職)	1,999株
常務取締役 〔業務本部長〕 〔工事部長〕 (兼) スポーツ 施設部長	なかむらひろむ 中村弘 (大正14年5月28日生) [REDACTED]	昭和22年3月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和22年4月 当社入社 昭和46年7月 大阪支店業務部長 昭和50年4月 工事部長(現職) 昭和50年5月 当社取締役 昭和50年9月 日鋪建設㈱取締役(現職) 昭和52年3月 高速道路部長兼務 昭和52年6月 業務本部長(現職) 昭和52年12月 長谷川体育施設㈱取締役(現職) 昭和53年7月 当社常務取締役(現職) 昭和55年5月 スポーツ施設部長(現職)兼務	3,760株
取締役	たけうちやすおき 建内保興 (大正4年12月20日生) [REDACTED]	昭和16年3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和16年4月 日本石油㈱入社 昭和43年5月 日本石油㈱取締役 昭和48年3月 日本石油㈱常務取締役 昭和55年6月 日本石油㈱取締役社長(現職) 昭和55年6月 日本石油精製㈱代表取締役(現職) 昭和55年6月 日本石油化学㈱取締役(現職) 昭和56年6月 当社取締役(現職)	1,270株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (東京支店長)	ます なが はじめ 増 永 一 (大正7年3月28日生) [REDACTED]	昭和16年3月 日本大学工学部土木工学科卒業 昭和16年4月 当社入社 昭和44年3月 業務部長 昭和47年3月 新潟支店長 昭和48年5月 当社理事 昭和50年5月 当社取締役(現職) 昭和55年9月 東京支店長(現職)	2,100株
取締役 (東京地方支店長)	たけ だ がわ ひろ のぶ 武田 川 博 信 (大正12年3月15日生) [REDACTED]	昭和17年9月 仙台高等工業学校土木工学科卒業 昭和17年10月 昭和礦業㈱入社 昭和21年4月 ㈱穂積組入社 昭和25年7月 当社入社 昭和49年3月 東京地方支店長(現職) 昭和50年5月 当社取締役(現職)	4,725株
取締役 〔技術部長〕 (兼) 技術研究所長	こ お や たけ ろう 昆 布 谷 竹 郎 (大正15年3月3日生) [REDACTED]	昭和22年9月 東京帝国大学理学部化学科卒業 昭和23年5月 当社入社 昭和50年1月 技術研究所長(現職) 昭和50年5月 当社理事 昭和52年3月 技術部長(現職) 昭和52年6月 当社取締役(現職)	1,050株
取締役 (広島支店長)	さい が しゅん いち 雑 賀 俊 一 (大正14年3月5日生) [REDACTED]	昭和24年3月 北海道大学工学部土木工学科卒業 昭和24年4月 当社入社 昭和50年2月 広島支店長(現職) 昭和50年5月 当社理事 昭和52年6月 当社取締役(現職)	4,417株
取締役 (札幌支店長)	さ ど ひろ お 佐 渡 博 夫 (大正7年9月24日生) [REDACTED]	昭和16年12月 北海道帝国大学工学部土木工学科卒業 南満州鉄道㈱、農地開発営団、農 林省、北海道庁、北海道開発局勤務 昭和41年4月 北海道開発局旭川開発建設部長 昭和43年5月 ㈱札幌オリンピック組織委員会 施設部長 昭和47年11月 当社入社、理事 昭和50年2月 札幌支店長(現職) 昭和52年6月 当社取締役(現職)	1,270株
取締役 (合材事業部長)	ち は ただし 千 葉 公 (昭和3年3月30日生) [REDACTED]	昭和25年3月 仙台工業専門学校土木科卒業 昭和25年4月 当社入社 昭和50年2月 合材事業部長(現職) 昭和51年7月 当社理事 昭和52年6月 製品本部長 昭和53年6月 当社取締役(現職) 昭和54年5月 スラグ事業部長兼務	2,100株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
監査役	なすかわ しゅう じ 名 須 川 秀 二 (明治30年10月24日生) 	大正10年 3月 東北帝国大学工学専門部土木工学科卒業 鉄道省、東京市、日本石油労働務 昭和 9年 2月 当社入社 昭和15年 7月 満州鋪道取締役 昭和21年11月 当社取締役 昭和22年 1月 当社常務取締役 昭和29年 8月 当社専務取締役 昭和36年 2月 当社取締役社長 昭和38年 2月 日鋪建設取締役 昭和46年 5月 当社取締役会長 昭和46年 7月 日鋪建設取締役会長 昭和50年 5月 当社相談役 昭和52年 6月 当社監査役(現職)	47,770株
監査役	こん た げん じ 今 田 元 氏 (大正5年2月21日生) 	昭和12年 3月 神戸高等工業学校機械科卒業 海軍航空技術廠、内務省、 建設省勤務 昭和33年 1月 当社入社 昭和44年 5月 当社取締役 昭和50年 5月 当社常務取締役 昭和52年 6月 当社監査役(現職)	1,778株
計	19名		122,311株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和56年3月31日現在)

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	技 術	事 務	計			
男 子	1,988人	704人	2,692人	37.11才	13.10年	250,681円
女 子	0	321	321	29.08	6.03	140,611
計	1,988	1,025	3,013	37.00	13.00	238,837

- (注) 1. 平均給与月額は、基準内給与であり、賞与は含まない。
 2. 上記以外に現場作業員として年平均約5,100名を雇用している。

(2) 労働組合

日本鋪道労働組合と称し、昭和48年12月16日に結成され、昭和56年3月末現在の組合員数は、2,709名で、上部団体には所属していない。対会社関係においても結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 道路工事、舗装工事、水道施設工事、防水工事、アスファルト工事その他土木工事及び建築工事の請負並びにこれに関連する調査、設計及び監理
2. 前号に関する建設機械器具の設計、製作、販売及び賃貸
3. 砂利、砂、土石、スラグその他各種工事材料の採取、製造、加工及び売買
4. 土地の開発、利用、不動産の取引並びに観光、スポーツ等の各施設の経営及び賃貸
5. ロックアスファルト等鉱物の採掘、加工及び精製並びにこれ等原料、材料及び製品の売買
6. 損害保険及び自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業
7. 前各号に関連する附帯事業並びにその出資または株式の取得利用

(2) 事業の内容

当社は建設業法により、特定建設業者として昭和54年9月28日建設大臣許可（般特—54）第1790号の更新許可をうけ、建設業及びこれに関連する事業を行なっている。

その主な事業部門は道路舗装工事等の工事部門とアスファルト合材の製造販売部門である。

なお、第80期（昭和55年4月1日から昭和56年3月31日まで）における総売上高に占める部門別比率及び完成、手持工事の請負額による工種別比率は次のとおりである。

(イ) 総売上高に対する部門別比率

項 目	総 売 上 高
工 事 部 門	72.3%
製 造 販 売 部 門	27.7
計	100

(ロ) 工事部門の工種別比率

項 目	完 成 工 事 高	手 持 工 事 高
アスファルト舗装	84.9%	80.7%
コンクリート舗装	2.6	0.9
土 木 工 事	9.7	17.3
そ の 他	2.8	1.1
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概況及び施工能力

(1) 概 況

当期は、上半期において政府が財政再建と物価鎮静を目指して、引続き公共事業予算の執行を抑制的に運営するなど厳しい条件下にあったが、下半期には3度にわたる公定歩合の引き下げなど調整が見られた。この状況下において、当社は終始一貫積極的な営業活動を強力に展開し、会社を挙げて工事の受注と合材等の販売に努力した結果、当期の受注高は1,826億9,718万円と、前期に比し16.4%の増となり、総売上高は1,854億9,918万円と、前期に比し20.2%の増となった。

また、経常利益は148億6,059万円と、前期に比し37.7%の増となり、税引利益も62億3,336万円と前期に比し30.9%の増となった。

なお、当期中昭和56年2月16日開催の当社取締役会において、昭和56年3月31日現在の株主に1対0.05の割合による無償新株式363万株、1億8,150万円の割当交付を行ない、続いて昭和56年4月、証券会社買取り引受けによる500万株、2億5,000万円の公募増資を行なうことを決議した。これにより昭和56年5月1日現在における新資本金は40億6,150万円（発行済株式総数8,123万株）となった。

(2) 施 工 能 力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているための確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば次のとおりである。

（単位 千円）

区 分	施 工 計 画 額 (A)	施 工 実 績 (B)	計 画 遂 行 率 (B) / (A)
第79期(自54.4.1 至55.3.31)	110,968,400	117,793,303	106.2%
第80期(自55.4.1 至56.3.31)	120,902,360	128,666,651	106.4

2 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位 千円)

項目 期別	工 種 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期施工高
						手持工事高	うち施工高		
第79期 〔自 54.5.1 至 55.4.31〕	アスファルト舗装	23,337,038	100,059,800	123,396,838	96,241,572	27,155,266	55.9%	15,188,399	100,795,957
	コンクリート舗装	416,693	2,382,281	2,798,974	2,447,234	351,740	64.7	227,738	2,486,771
	土 木 工 事	7,372,233	10,949,582	18,321,815	12,231,428	6,090,387	60.6	3,688,907	12,003,047
	そ の 他	303,241	2,543,943	2,847,184	2,338,603	508,581	61.1	310,565	2,507,528
	計	31,429,205	115,935,606	147,364,811	113,258,837	34,105,974	56.9	19,415,609	117,793,303
	月 平 均	—	9,661,301	—	9,438,236	—	—	—	9,816,109
第80期 〔自 55.5.1 至 56.4.31〕	アスファルト舗装	27,155,266	112,046,430	139,201,696	113,946,446	25,255,250	43.0	10,866,572	109,624,619
	コンクリート舗装	351,740	3,367,648	3,719,388	3,449,424	269,964	49.0	132,406	3,354,092
	土 木 工 事	6,090,387	12,391,317	18,481,704	13,073,236	5,408,468	50.6	2,737,590	12,121,919
	そ の 他	508,581	3,542,761	4,051,342	3,681,047	370,295	52.8	195,539	3,566,021
	計	34,105,974	131,348,156	165,454,130	134,150,153	31,303,977	44.5	13,932,107	128,666,651
	月 平 均	—	10,945,680	—	11,179,179	—	—	—	10,722,221

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

4. 完成工事高については、「工事完成基準」により計上している。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別 \ 項 目	特 命	競 争	計
第79期 (自 54.4.1 至 55.3.31)	54.9%	45.1%	100%
第80期 (自 55.4.1 至 56.3.31)	57.1	42.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6か月間（昭和56年4月1日から昭和56年9月30日まで）の施工計画額は655億円である。

(4) 完成工事（第80期）

(単位 千円)

	官 公 需	民 需	計
完 成 工 事 高	58,598,392	75,551,761	134,150,153

当期の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

日 本 道 路 公 団	東北自動車道一本木舗装工事
〃	関越自動車道本庄舗装工事
〃	中央自動車道昭和舗装工事
倉敷市玉島土地区画整理組合	玉島天神ハイツ宅地造成工事
防 衛 施 設 庁	新田原空港滑走路舗装工事

(5) 手持工事 (昭和56年3月31日現在)

(単位 千円)

	官 公 需	民 需	計
手 持 工 事 高	1 4 5 3 2.9 7 8	1 6.7 7 0.9 9 9	3 1.3 0 3.9 7 7

手持工事のうち請負金額2億円以上の主なもの

日 本 道 路 公 団	常盤自動車道谷田部舗装工事	56年5月完成予定
"	東関東自動車道成田舗装工事	57年3月 "
"	山陽自動車道赤穂舗装工事	57年5月 "
財団法人自動車研究所	高速周回路改修工事	56年8月 "
防 衛 施 設 庁	米軍貯油施設土木工事	57年3月 "

3. アスファルト合材の製造及び販売状況

(1) 生産能力、生産実績、稼働率

期 別 区 分		第 79 期 (54.4.1~55.3.31)			第 80 期 (55.4.1~56.3.31)		
		生産能力 (t)	生産実績 (t)	稼 働 率 (%)	生産能力 (t)	生産実績 (t)	稼 働 率 (%)
アスファルト合材	年 間	14538000	9505255	65.4	15486000	9268011	59.9
	月 平 均	1211500	792105	—	1290500	772334	—

(注) 生産能力は各期における設備能力と人員配置状況等を勘案したものである。

(2) 製品の販売状況

期 別 区 分		第 79 期 (54.4.1~55.3.31)		第 80 期 (55.4.1~56.3.31)	
		売 上 数 量 (t)	売 上 金 額 (千円)	売 上 数 量 (t)	売 上 金 額 (千円)
アスファルト合材	年 間	5998022	41033946	6143355	51349024
	月 平 均	499835	3419496	511946	4279085

(注) 生産実績と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量である。

(3) 生産計画

今後1か年間 (昭和56年4月1日から昭和57年3月31日まで) の生産計画は、900万tである。

4. 資 材 の 状 況

土木工事に使用される資材は、多種多様であるが、当社の主たる事業である道路工事の主たる資材をあげればアスファルト、セメント、生コン、石粉、碎石、砂利、砂等である。

これらの資材の調達方法は、当社が行なう場合、下請業者が行なう場合、又は注文者の支給による場合など、契約条件その他によって相違する。

当社が直接調達した主たる資材の数量と価格の推移は次のとおりである。

(イ) 主要資材の使用状況

品 名	単 位	第 79 期	第 80 期
ア ス フ ァ ル ト	t	5 6 6,6 9 9	5 3 1,6 8 2
石 粉	t	4 4 7,8 6 1	4 0 1,7 8 5
セ メ ン ト	t	4 5,6 4 6	5 6,7 8 0
生 コ ン	m ³	1 0 8,4 2 8	1 0 9,3 9 9
碎 石	t	1 0 8,0 0 2,6 8	9,9 1 9,8 8 5
砂 利	t	3 6 9,8 7 2	3 0 9,7 3 6
砂	t	2 9 6 5,4 8 0	2 7 4 9,8 6 3

(ロ) 主要資材の価格の推移

品 名	単 位	5 4 年 9 月	5 5 年 3 月	5 5 年 9 月	5 6 年 3 月
アスファルト (針入度 80-100)	円/t	3 4 9 0 0	3 7 5 0 0	5 2 0 0 0	5 0 0 0 0
セ メ ン ト (普通ポルトランド袋入)	"	1 2 2 5 0	1 4 5 0 0	1 6 2 5 0	1 6 2 5 0
碎 石 (20-30%)	円/m ³	3 6 0 0	3 7 0 0	3 7 0 0	3 7 0 0
砂 利 (洗 25%)	"	4 1 0 0	4 1 0 0	4 1 5 0	4 1 5 0
砂 (荒 目)	"	3 5 0 0	3 6 0 0	3 7 5 0	3 7 5 0

(注) 価格は財団法人経済調査会発行の月刊「積算資料」誌各月号東京地区価格の推移による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設備の現況（昭和56年3月31日現在）

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

（単位 千円）

事業所	土 地		建 物		機 械 装 置	車 輛 運搬具	工 具 器 具	そ の 他	合 計	従業員 数(人)
	面積(㎡)	金 額	面積(㎡)	金 額						
本 社	(1,718) 55,019	370,182	(661) 16,715	351,947	384,158	20,455	47,302	35,068	1,209,112	460
札幌支店	(206) 76,328	213,191	(593) 10,531	264,400	242,921	1,057	46,522	26,850	794,941	212
仙台支店	(9,036) 243,123	571,515	(333) 20,760	495,505	662,302	24,143	97,338	168,710	2,019,513	390
東京支店	44,460	526,919	(578) 11,085	92,130	584,082	43,693	32,494	48,008	1,327,326	238
東京地方支店	(4,229) 171,728	1,375,240	(243) 22,967	336,722	849,609	20,592	42,865	171,116	2,796,144	263
新潟支店	(1,979) 48,977	191,252	(493) 11,666	147,828	147,609	17,990	38,058	30,081	572,818	191
名古屋支店	(4,195) 71,219	276,641	(399) 17,906	229,972	413,842	19,233	89,414	32,048	1,061,150	293
大阪支店	(16,980) 56,363	605,822	(147) 11,919	430,025	325,952	6,900	30,480	53,874	1,453,053	211
高松支店	37,899	134,213	(673) 6,549	71,734	181,900	10,802	23,535	19,344	441,528	148
広島支店	(55,223) 219,356	1,350,458	(1,780) 17,727	227,046	589,571	12,103	32,494	145,265	2,356,937	281
福岡支店	(4,069) 249,680	924,398	(1,117) 18,318	366,223	371,266	20,594	47,891	195,428	1,925,800	326
小 計	(97,635) 1,274,152	6,539,831	(7,017) 166,143	3,013,532	4,753,212	197,562	528,393	925,792	15,958,322	3,013
建設仮勘定	—	—	—	67,049	203,059	8,630	10,625	2,865	292,228	—
合 計	—	6,539,831	—	3,080,581	4,956,271	206,192	539,018	928,657	16,250,550	3,013

(注) 1. その他は構築物 826,194 千円及び備品 99,598 千円である。

2. 土地、建物の面積欄中 () 内は、賃借中のもので外書きで示している。

(2) 主要な機械設備等の状況

品 名	台 数	備 考
プラント設備	240	アスファルトプラント、ミキシングプラント、パッチャープラント
仕上機械	397	アスファルトフィニッシャー、コンクリートフィニッシャー、カーブアンドガッターベーパー、スタビライザー、コンクリートスプレッダー、ボックススプレッダー、アスファルトカーパー、ベースベーパー、レベリングフィニッシャー
砕石機械	55	クラッシャー
転圧機械	1,670	ロードローラー、振動ローラー、タイヤローラー、コンパクター
重機械類	445	モーターグレーダー、ブルドーザー、ショベルローダー、パワーショベル、コンプレッサー、ハイドロハンマー、ロータリーカッター、ロードヒーター他
工事用車輛運搬具	181	アスファルトディストリビューター、アスファルトクッカー、トラッククレーン、トラック、モータースイーパー、撒水車他
工事用工具器具	—	組立ハウス、メタルフォーム、パイパー、試験器具他

(3) アスファルト合材工場及び合材所の状況

上記(1)の土地、建物及び機械装置には下記のアスファルト合材工場及び合材所が含まれている。

工場名	所在地	土地		建物		機械装置 (千円)	生産能力 (t/月)	主要機械設備
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)			
江別合材工場	北海道江別市	16,529	34,113	2,055	14,181	28,680	11,700	アスファルトプラント
仙台第一合材工場	宮城県岩沼市	17,408	9,576	1,527	11,386	39,781	11,700	アスファルトタンク
戸田合材工場	埼玉県戸田市	11,031	18,948	2,130	6,085	32,680	25,000	石粉サイロ、合材サイロ
千葉合材工場	千葉県千葉市	30,188	345,890	3,360	40,404	39,475	24,200	乾燥装置
紫竹合材工場	新潟県新潟市	8,959	31,355	1,214	4,669	17,856	11,700	バグフィルター他
春日井合材工場	愛知県春日井市	16,944	25,844	2,741	15,152	64,827	18,300	
四条畷合材工場	大阪府四条畷市	10,550	5,038	1,112	9,141	37,162	11,700	
高松合材工場	香川県高松市	6,408	12,522	1,348	1,921	11,375	11,700	
広島合材工場	広島県広島市	9,424	135,196	1,904	15,077	19,850	18,300	
福岡合材工場	福岡県粕屋郡	19,023	25,040	1,046	6,121	33,254	11,700	
その他の合材工場	(77か所)	64,380	3,414,010	78,080	1,018,019	2,174,938	97,600	
合材所	(27か所)	81,757	249,450	2,396	46,542	255,872	157,900	
計	114か所	872,021	4,306,982	98,913	1,188,698	2,755,750	1,290,500	

2. 設備の拡充計画(昭和56年3月31日現在)

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、厚生施設、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区分		件数	予算金額	既払額	今後の所要額	着手年月	完成年月	備考
リサイクリング合材工場	土地	2	1,100,000	0	1,100,000	56.4	57.3	リサイクリング合材の生産工場の新設
	建物	6	262,665	62,665	200,000	56.3	57.3	
	機械設備	5	511,990	11,990	500,000	56.3	57.3	
	小計	13	1,874,655	74,655	1,800,000	—	—	
一般合材工場	土地	4	100,000	0	100,000	56.4	57.3	一般合材の生産工場の更新
	建物	3	100,000	0	100,000	56.4	57.3	
	機械設備	7	531,383	31,383	500,000	56.2	57.3	
	小計	14	731,383	31,383	700,000	—	—	
事務所		4	300,000	0	300,000	56.4	57.3	営業並びに工事施工事務所の更新
厚生施設		2	145,990	990	145,000	56.3	57.3	福利厚生の実施
機械			1,959,686	159,686	1,800,000	56.3	57.3	工事施工、合材生産機械等の合理化並びに更新
その他			80,514	25,514	55,000	56.3	57.3	主として工事施工事務所、生産工場等附属構築物の更新
合計			5,092,228	292,228	4,800,000			

(注) 今後の所要資金4,800,000千円については、増資による手取額の一部1,800,000千円及び自己資金3,000,000千円をもって充当する予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記事項なし。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第80期（昭和55年4月1日から昭和56年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて、公認会計士村野武明氏並びに公認会計士岡田光夫氏による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本鋪道株式会社

取締役社長 亀 卦 川 振 興 殿

作 成 日 昭和56年6月25日

事務所所在地 東京都立川市高松町三丁目11番13号

事務所名 村野公認会計士事務所

公認会計士 村 野 武 明 

電 話 立川(0425)22-3293

事務所所在地 東京都中央区入船三丁目9番1号 細矢ビル

事務所名 公認会計士 岡田 光 夫 事務所

公認会計士 岡 田 光 夫 

電 話 東京(03)551-0016

1. 監 査 の 概 要

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本鋪道株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 の 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって私どもは、上記の財務諸表は、日本鋪道株式会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 会社と私どもとの利害関係

会社と私どもとの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 9 期 (昭和55年3月31日現在)			第 8 0 期 (昭和56年3月31日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率	増 減	金 額
(資 産 の 部)			%			%		
流 動 資 産								
現金預金		3,123,591			4,379,318			
受取手形※1		17,634,476			20,753,673			
関係会社受取手形		638,401			752,014			
完成工事未収入金		21,788,593			25,526,378			
売 掛 金		7,544,628			9,442,073			
関係会社完成工事未収入金及び売掛金		490,345			600,188			
有 価 証 券※2		3,157,440			4,889,893			
製 品		23,074			45,205			
未成工事支出金		16,970,060			12,246,620			
材 料 貯 蔵 品		1,580,412			1,485,552			
前 渡 金		558,758			338,333			
短期貸付金		77,503			365,800			
関係会社短期貸付金		362,400			336,950			
その他流動資産		2,605,229			3,737,835			
貸倒引当金		△ 877,273			△ 1,176,695			
流動資産合計		75,677,637	78.2		83,723,137	78.9	+	8,045,500
固 定 資 産								
有形固定資産								
建 物	4,512,876			5,122,031				
減価償却引当金	1,833,001	2,679,875		2,108,499	3,013,532			
構 築 物	1,214,565			1,511,144				
減価償却引当金	554,178	660,387		684,950	826,194			
機 械 装 置	2,267,816			2,411,687				
減価償却引当金	1,836,908	4,309,079		1,936,364	4,753,212			
車 輛 運 搬 具	643,292			743,324				
減価償却引当金	515,452	127,840		545,762	197,562			
工 具 器 具	1,929,546			2,083,453				
減価償却引当金	1,431,307	498,239		1,555,060	528,393			
備 品	369,876			403,770				
減価償却引当金	282,100	87,776		304,172	99,598			
土 地		6,564,896			6,539,831			
建設仮勘定		175,662			292,228			
有形固定資産合計		15,103,754	15.6		16,250,550	15.3	+	1,146,796

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 9 期 (昭和55年3月31日現在)			第 8 0 期 (昭和56年3月31日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率	増 + 減 -	金 額
無形固定資産			%			%		
借 地 権		56,527			51,199			
その他無形 固定資産		37,497			41,805			
無形固定資産合計		94,024	0.1		93,004	0.1	-	1,020
投 資 等								
投資有価証券※3		2,503,006			2,707,294			
関係会社株式		424,775			415,775			
関係会社社債		100,000			100,000			
出 資 金		264,559			285,402			
長期貸付金		356,824			508,132			
役員従業員金		221,710			224,213			
長期貸付金		752,250			768,400			
関係会社金		1,312,237			1,124,105			
その他投資等		△ 52,854			△ 71,871			
貸倒引当金								
投資等合計		5,882,507	6.1		6,061,450	5.7	+	178,943
固定資産合計		21,080,285	21.8		22,405,004	21.1	+	1,324,719
資 産 合 計		96,757,922	100		106,128,141	100	+	9,370,219
(負債の部)								
流 動 負 債								
支払手形		8,892,238			9,167,840			
関係会社支払手形		206,695			193,865			
工事未払金		10,648,658			10,766,296			
買 掛 金		6,250,092			7,037,414			
関係会社工事未 払金及び買掛金		850,071			1,064,692			
未 払 金		2,804,394			2,947,348			
未 払 費 用		7,193			19,169			
未成工事受入金		9,377,872			7,401,673			
預 り 金		97,437			117,032			
法人税等充当金		3,925,259			5,483,181			
賞与引当金※4		871,028			2,013,143			
事業税引当金		1,029,505			1,449,647			
完成工事金		226,613			134,228			
従業員預り金		1,643,163			1,767,125			
その他流動負債		1,657,545			1,660,171			
流動負債合計		48,487,763	50.1		51,222,824	48.3	+	2,735,061

(単位 千円)

期 別 科 目	第 79 期 (昭和55年3月31日現在)			第 80 期 (昭和56年3月31日現在)			比 較 増 減	
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率	増 + 減 -	金 額
固 定 負 債			%			%		
長期借入金	(担保付)	105,293		(担保付)	339,888			
退職給与引当金		465,979			5,649,077			
その他固定負債		29,493			32,702			
固定負債合計		479,475	5.0		6,021,667	5.7	+	1,226,902
特 定 引 当 金								
価格変動準備金		20,000			17,200			
特定引当金合計		20,000	-		17,200	-	-	2,800
負 債 合 計		533,025	55.1		57,261,691	54.0	+	3,959,163
(資 本 の 部)								
資 本 金 ※5		3,630,000			3,630,000			
資本準備金		2,552,190			2,552,190			
利益準備金		907,500			907,500			
その他の剰余金								
任意積立金								
退職手当積立金	942,000			942,000				
別途積立金	28,124,000	29,066,000		32,124,000	33,066,000			
当期末処分利益		7,299,704			8,710,760			
その他の剰余金合計		36,365,704			41,776,760			
資 本 合 計		43,455,394	44.9		48,866,450	46.0	+	5,411,056
負債資本合計		96,757,922	100		106,128,141	100	+	9,370,219

(注)

(第 79 期)

1. ※1 この他受取手形裏書譲渡高 44,411 千円
2. 下記資産は長期借入金 105,293 千円の担保に供している。
 ※3 投資有価証券 125,568 千円
3. ※2.3 有価証券の評価基準は移動平均法に基づく原価法によっている。
 ただし、取引所の相場のある有価証券については、低価法によっている。
4. 下記資産は、工事保証金等差入保証金の代用として差入れている。
 ※3 投資有価証券(公債) 3,846 千円

5. 偶発債務(保証債務)

下記の会社の金融機関借入金について保証を行なっている。

長谷川体育施設㈱	296,000 千円
松本瀝青工業㈱	26,000
計	<u>322,000</u>

6. ※5 授 権 株 数 240,000 千株
 発行済株式総数 72,600

(注)

(第 80 期)

1. 下記資産は長期借入金 226,317 千円の担保に供している。
 ※3 投資有価証券 119,588 千円
2. ※2.3 有価証券の評価基準は移動平均法に基づく原価法によっている。
 ただし、取引所の相場のある有価証券については、低価法によっている。
3. 下記資産は工事保証金等差入保証金の代用として、差入れている。
 ※3 投資有価証券(公債) 3,846 千円

4. ※4 賞与引当金は従来法人税法の規定(暦年基準)に基づき計上していたが、当期より日本公認会計士協会監査第一委員会報告第34号により、支給対象期間を基に、当期に負担すべき支給見込額を計上する方法に変更した。その結果、従来の基準と比較し、当期の計上額は1,061,423 千円増加し、税引前当期利益は1,003,563 千円減少している。

なお、当中間会計期間は従来の基準により計上していたので、当期末と同一の基準によった場合、その計上額は1,077,335 千円増加し、税引前中間利益は886,539 千円減少することとなる。

5. 偶発債務(保証債務)

下記の会社の金融機関借入金について保証を行なっている。

長谷川体育施設㈱	248,000 千円
松本瀝青工業㈱	14,000
㈱ 竹 中 土 木	198,750
計	<u>460,750</u>

6. ※5 授 権 株 数 240,000 千株
 発行済株式総数 72,600

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 79 期 (自 昭和 54 年 4 月 1 日) (至 昭和 55 年 3 月 31 日)			第 80 期 (自 昭和 55 年 4 月 1 日) (至 昭和 56 年 3 月 31 日)			比 較 増 減	
	金 額		構成比率	金 額		構成比率	増 減	金 額
完 成 工 事 高		113,258,837	(100)%		134,150,153	(100)%		
製 品 売 上 高		41,033,946	(100)		51,349,024	(100)		
総 売 上 高		154,292,783	100		185,499,177	100	+	31,206,394
完 成 工 事 原 価		99,237,151	(87.6)		116,195,586	(86.6)		
製 品 売 上 原 価								
期首製品棚卸高	15,940			23,074				
当期製品製造原価	45,729,698			54,463,606				
当期製品運搬費等	6,341,522			7,111,718				
当期製品仕入高	82,6187			910,537				
合 計	52,913,347			62,508,935				
期末製品棚卸高	23,074			45,205				
他勘定振替高※1	17,288,115	35,602,158	(86.8)	18,567,508	43,896,222	(85.5)		
総 売 上 原 価		134,839,309	87.4		160,091,808	86.3	+	25,252,499
完成工事総利益		14,021,686	(12.4)		17,954,567	(13.4)		
製品売上総利益		5,431,788	(13.2)		7,452,802	(14.5)		
売 上 総 利 益		19,453,474	12.6		25,407,369	13.7	+	5,953,895
販売費及び一般管理費								
役 員 報 酬	157,196			164,645				
従業員給料手当	4,138,870			4,560,143				
賞与引当金繰入額※2	291,755			635,216				
退職給与引当金繰入額※3	215,120			262,595				
退 職 金	30,274			33,759				
法 定 福 利 費	328,433			381,111				
福 利 厚 生 費	143,544			181,987				
修繕維持費	135,617			132,516				
事務用品費	272,924			300,668				
通信交通費	884,154			960,282				
動力用水光熱費	66,376			92,528				
調査研究費	173,619			196,881				
広告宣伝費	56,872			62,649				
営業債権貸倒引当金繰入額	83,086			475,146				
交 際 費	347,663			361,273				
寄 附 金	40,373			45,838				
地 代 家 賃	125,424			116,856				
減価償却費	114,688			115,701				
租 税 公 課※4	1,558,387			2,211,641				
保 險 料	6,205			6,693				
雑 費	178,544			207,228				
販売費及び一般管理費計		9,349,124	6.1		11,505,356	6.2	+	2,156,232
営 業 利 益		10,104,350	6.5		13,902,013	7.5	+	3,797,663

(単位 千円)

期 別 科 目	第 79 期 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)			第 80 期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)			比 較 増 減	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		増+ 減-	金 額
営 業 外 収 益			%			%		
受 取 利 息	498,189			797,777				
有 価 証 券 利 息	246,390			271,038				
雑 収 入	315,523			346,167				
営 業 外 収 益 計		1,060,102	0.7		1,414,982	0.7	+	354,880
営 業 外 費 用								
支 払 利 息 割 引 料	210,930			267,684				
貸 付 金 等 貸 倒 額	430			6,108				
引 当 金 繰 入 額								
雑 支 出	158,562			182,617				
営 業 外 費 用 計		369,922	0.2		456,409	0.2	+	86,487
経 常 利 益		1,079,453	7.0		1,486,058	8.0	+	4,066,056
特 別 利 益								
前 期 損 益 修 正 益 ※5	316,407			349,902				
固 定 資 産 売 却 益 ※6	320,038			308,312				
投 資 有 価 証 券 売 却 益	205,807			0				
そ の 他 特 別 利 益	13,962			1,071				
特 別 利 益 計		856,214	0.5		659,285	0.4	-	196,929
特 別 損 失								
前 期 損 益 修 正 損 ※7	511,996			930,673				
固 定 資 産 売 却 損 ※8	29,862			14,610				
固 定 資 産 圧 縮 損 ※9	315,710			302,774				
そ の 他 特 別 損 失	287,500			81,258				
特 別 損 失 計		1,145,068	0.7		1,329,315	0.7	+	184,247
税 引 前 当 期 純 利 益		1,050,567	6.8		1,419,055	7.7	+	3,684,880
特 定 引 当 金 取 崩 額								
価 格 変 動 準 備 金 取 崩 額				2,800				
特 定 引 当 金 取 崩 額 計					2,800	-	+	2,800
特 定 引 当 金 繰 入 額								
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	3,800				-			
特 定 引 当 金 繰 入 額 計		3,800	-		-	-	-	3,800
税 引 前 当 期 利 益		1,050,187	6.8		1,419,356	7.7	+	3,691,480
法 人 税 等 充 当 額 ※10		5,740,000	3.7		7,960,000	4.3	+	2,220,000
当 期 利 益		4,761,876	3.1		6,233,356	3.4	+	1,471,480
前 期 繰 越 利 益		2,537,828			2,477,404		-	60,424
当 期 未 処 分 利 益		7,299,704			8,710,760		+	1,411,056

(注)

(第 79 期)

1. ※ 1 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価である。
2. 製品、材料及び貯蔵品の棚卸方法は、実地棚卸及び帳簿棚卸を併用し、評価基準は、製品は原価法の先入先出法、資材は原価法の月別移動平均法、機材は個別原価法によっている。
3. ※ 2 賞与引当金繰入額 871,028 千円は一般管理費に 291,755 千円、完成工事原価に 414,096 千円、未成工事支出金に 90,397 千円、製品売上原価に 74,780 千円、配賦している。
4. ※ 3 退職給与引当金繰入額 915,012 千円は一般管理費に 215,120 千円、完成工事原価に 240,551 千円、未成工事支出金に 55,885 千円、製品売上原価に 40,427 千円、配賦し、特別損失にて 363,029 千円負担している。
5. ※ 4 租税公課の内訳は、次のとおりである。

事業税引当金繰入額	1,459,000 千円
その他の税金及び公課	99,387
計	<u>1,558,387</u>

6. ※ 5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

未収入金計上不足額	10,951 千円
売掛金計上不足額	206
未払金計上超過額	21,391
買掛金計上超過額	232
完成工事補償引当金残額	159,454
固定資産計上不足額	118,201
その他の	5,972
計	<u>316,407</u>

(注)

(第 80 期)

1. ※ 1 前期に同じ。
2. 前期に同じ。
3. ※ 2 賞与引当金繰入額 2,013,143 千円は一般管理費に 635,216 千円、完成工事原価に 968,353 千円、未成工事支出金に 106,050 千円、製品売上原価に 303,524 千円、配賦している。
4. ※ 3 退職給与引当金繰入額 1,348,971 千円は一般管理費に 262,595 千円、完成工事原価に 312,011 千円、未成工事支出金に 29,220 千円、製品売上原価に 53,562 千円、配賦し、特別損失にて 691,583 千円負担している。
5. ※ 4 租税公課の内訳は、次のとおりである。

事業税引当金繰入額	2,103,000 千円
その他の税金及び公課	108,641
計	<u>2,211,641</u>

6. ※ 5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。

未収入金計上不足額	33,582 千円
売掛金計上不足額	1,088
未払金計上超過額	39,611
買掛金計上超過額	695
完成工事補償引当金残額	181,595
固定資産計上不足額	18,396
その他の	74,935
計	<u>349,902</u>

7. ※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

建 物	7,316千円
機 械 装 置	191
土 地	312,204
そ の 他	327
計	<u>320,038</u>

8. ※7 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。

未収入金計上超過額	34,173千円
売掛金計上超過額	13,573
未払金計上不足額	54,056
買掛金計上不足額	689
退職給与引当金繰入額	363,029
そ の 他	46,476
計	<u>511,996</u>

9. ※8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

機 械 装 置	41千円
車 輛 運 搬 具	2,780
工具器具・備品	227
土 地	26,814
計	<u>29,862</u>

10. ※9 法人税法及び租税特別措置法に基づく税法限度額を計上している。

11. ※10 住民税引当額を含む。

7. ※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

機 械 装 置	1,525千円
土 地	306,589
そ の 他	198
計	<u>308,312</u>

8. ※7 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。

未収入金計上超過額	32,995千円
売掛金計上超過額	17,590
未払金計上不足額	44,944
買掛金計上不足額	1,323
退職給与引当金繰入額	691,583
そ の 他	142,238
計	<u>930,673</u>

9. ※8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

機 械 装 置	10,312千円
車 輛 運 搬 具	3,982
工具器具・備品	316
計	<u>14,610</u>

10. ※9 前 期 に 同 じ。

11. ※10 前 期 に 同 じ。

完成工事原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 79 期 (自 昭和 54 年 4 月 1 日 至 昭和 55 年 3 月 31 日)		第 80 期 (自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日)		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増+ 減-	金 額
材 料 費	44,365,166	44.7 %	53,634,957	46.2 %	+	9,269,791
労 務 費	10,637,633	10.7	12,121,710	10.4	+	1,484,077
外 注 費	27,930,440	28.1	31,371,606	27.0	+	3,441,166
経 費 ※	16,303,912	16.5	19,067,313	16.4	+	2,763,401
(うち人件費)	(6,817,591)	(6.9)	(8,220,253)	(7.1)	(+)	(1,402,662)
合 計	99,237,151	100	116,195,586	100	+	16,958,435

(注)

(第 79 期)

1. 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。
2. ※経費のうちには完成工事補償引当金繰入額 227,983 千円が含まれている。

(注)

(第 80 期)

1. 前期に同じ。
2. ※経費のうちには完成工事補償引当金繰入額 134,228 千円が含まれている。

製造原価報告書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 79 期 (自 昭和 54 年 4 月 1 日 至 昭和 55 年 3 月 31 日)			第 80 期 (自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日)			比 較 増 減	
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		増+ 減-	金 額
材 材 費			%			%		
期首材料棚卸高	804,309			1,076,543				
当期材料受入高	39,292,780			47,385,059				
合 計	40,097,089			48,461,602				
期末材料棚卸高	1,076,543	39,020,546	85.3	1,127,733	47,333,869	86.9	+	831,323
労 務 費		1,791,629	3.9		1,880,316	3.5	+	88,687
経 費		4,917,523	10.8		5,249,421	9.6	+	331,898
(うち人件費)		(1,469,165)	(3.2)		(1,577,202)	(2.9)	(+)	(108,037)
当期製造総費用 (当期製品製造原価)		45,729,698	100		54,463,606	100	+	8,733,908

(注)

(第 79 期)

原価計算の方法は単純総合原価計算によって
いる。

(注)

(第 80 期)

前期に同じ。

(3) 利益処分

(単位 千円)

科 目	期 別	第 79 期 (昭和55年6月26日) 株 主 総 会 決 議	第 80 期 (昭和56年6月25日) 株 主 総 会 決 議	比 較 増 減	
				増+ 減-	金 額
当期未処分利益		7,299,704	8,710,760	+	1,411,056
利 益 処 分 額					
株 主 配 当 金		762,300	762,300		0
役 員 賞 与 金		60,000	75,000	+	15,000
別 途 積 立 金		4,000,000	5,000,000	+	1,000,000
利益処分額合計		4,822,300	5,837,300	+	1,015,000
次期繰越利益		2,477,404	2,873,460	+	396,056

(注)

(第 79 期)

配当率 1株につき10円50銭(年21%)

(注)

(第 80 期)

配当率 1株につき10円50銭(年21%)

(4) 附属明細表

(第 1 号) 有価証券明細表

	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	(投資有価証券)	円	株	千円	千円	評価基準
	トヨタ自動車工業株	50	2123894	1058303	1058303	取得価額は移動平均法による。
式	日産自動車株	50	1389583	603117	578447	貸借対照表計上額は原価法による。
	大和団地株	50	216637	129825	117752	ただし取引所の相場のあるものについては低価法による。
	大日本インキ化学工業株	50	434788	87408	87222	
	大日本印刷株	50	130000	76131	64942	
	株七十七銀行	50	1325362	55422	55422	
	東京瓦斯株	50	550800	56194	53586	
	本田技研工業株	50	98312	52480	42239	
	日本鋼管株	50	653332	36637	36637	
	東洋工業株	50	157500	37826	31199	
	山一證券株	50	237147	27062	27062	
	いすゞ自動車株	50	100000	22900	22588	
	日本合成ゴム株	50	92820	19478	19062	
	株第一勧業銀行	50	81000	24010	19050	
	日興証券株	50	66701	16922	16922	
	株旭カントリー倶楽部	500	32000	16000	16000	
	芦有開発株	500	30000	15000	15000	
	近畿日本鉄道株	50	52500	14694	14478	
	千代田化工建設株	50	28800	12600	12600	
	北越製紙株	50	83370	9950	9950	
	川崎製鉄株	50	177777	10389	9822	
	株小松製作所	50	60375	8500	8500	
	住友商事株	50	20000	8180	8180	
	株埼玉銀行	50	147420	7346	7346	
	その他67銘柄		689273	108387	100086	
	合 計		8,979,391	2,514,761	2,432,395	

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	(一時的所有の有価証券)	千円	千円	千円	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。 ただし取引所の相場のあるものについては低価法による。
	利 付 国 庫 債 券	850,000	757,852	739,171	
	利 付 興 業 債 券	560,000	557,943	557,548	
	利 付 日 本 信 用 債 券	800,000	807,627	800,911	
	利 付 長 期 信 用 債 券	500,000	497,700	497,700	
	割 引 長 期 信 用 債 券	420,000	403,403	403,403	
	割 引 興 業 債 券	100,000	95,183	95,183	
	利 付 商 工 債 券	190,000	188,659	188,659	
	利 付 電 信 電 話 債 券	200,000	196,305	196,305	
	特 別 鉄 道 建 設 債 券	300,000	290,850	290,850	
	大 阪 府 特 別 公 債 券	460,000	442,351	442,351	
	東 京 都 公 債 券	100,000	99,500	99,500	
	北 海 道 公 債 券	200,000	190,456	190,456	
	北 九 州 市 公 債 券	200,000	190,456	190,456	
	東 北 電 力 社 債 券	100,000	99,500	99,500	
	日 本 鋼 管 社 債 券	100,000	97,900	97,900	
	一時的所有の有価証券計	5,080,000	4,915,685	4,889,893	
	(投資有価証券)				
	東 京 都 公 債 券	28,000	26,919	26,919	
	電 信 電 話 債 券	22,170	11,290	11,290	
	東 京 電 力 債 券	10,000	9,900	9,900	
	日 産 自 動 車 転 換 社 債 券	50,000	50,000	45,773	
	日 新 運 輸 倉 庫 転 換 社 債 券	30,000	30,000	26,016	
	そ の 他 3 銘 柄	3,569	3,551	3,551	
	投 資 有 価 証 券 計	143,739	131,660	123,449	
	合 計	5,223,739	5,047,345	5,013,342	

そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	(投資有価証券)	千円	千円	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	日 興 證 券 投 資 信 託 受 益 証 券	105,000	105,000	
	野 村 證 券 投 資 信 託 受 益 証 券	35,950	35,950	
	山 一 證 券 投 資 信 託 受 益 証 券	10,500	10,500	
	合 計	151,450	151,450	

(第 2 号) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	4,512,876	652,087	42,932	5,122,031	2,108,499	3,013,532	機械装置の当期増加額の 主なものは 自走式機械 796,468 プラント 993,245 その他 349,721
構 築 物	1,214,565	320,899	24,320	1,511,144	684,950	826,194	
機 械 装 置	22,678,162	2,139,434	700,720	24,116,876	19,363,664	4,753,212	
車輛運搬具	643,292	150,860	50,828	743,324	545,762	197,562	機械装置の当期減少額の 主なものは 自走式機械 413,054 プラント 156,392 その他 131,274
工 具 器 具	1,929,546	253,657	99,750	2,083,453	1,555,060	528,393	
備 品	369,876	48,760	14,866	403,770	304,172	99,598	
土 地	6,564,896	297,853	322,918	6,539,831	—	6,539,831	
建設仮勘定	175,662	384,809	373,152	292,228	—	292,228	
計	38,088,875	7,711,640	4,987,858	40,812,657	24,562,107	16,250,550	

(注) 期末残高のうち建物については43,052千円、工具器具については1,938千円、土地については866,705千円の圧縮記帳額が控除されている。

(第 3 号) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下につき、財務諸表等規則第120条により記載を省略する。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

区分	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	日本石油(株)	50	1204,000	186,924	186,924	60,200	0			1264,200	186,924	186,924	親会社
	長谷川体育施設(株)	50	1624,920	95,646	95,646					1624,920	95,646	95,646	子会社
	日鋪建設(株)	500	80,000	45,000	45,000					80,000	45,000	45,000	"
	零海土地開発(株)	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	"
	若潮建設(株)	500	6,120	3,060	3,060					6,120	3,060	3,060	"
	ニッポ緑化(株)	500	8,800	4,400	4,400					8,800	4,400	4,400	"
	株名倉製作所	500	12,090	16,345	16,345					12,090	16,345	16,345	関連会社
	松本瀝青工業(株)	50	300,000	15,000	15,000					300,000	15,000	15,000	"
	株松尾土木	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	"
	石山道路(株)	500	18,000	9,000	9,000			18,000	9,000	0	0	0	一関連会社
	泉建設工業(株)	500	10,000	5,000	5,000					10,000	5,000	5,000	"
	坂田砕石工業(株)	1,000	5,000	5,000	5,000					5,000	5,000	5,000	"
	岡山鋪道(株)	500	9,800	4,900	4,900					9,800	4,900	4,900	"
	三栄興業(株)	50	30,000	4,200	4,200					30,000	4,200	4,200	"
	大二鋪装(株)	10,000	280	2,800	2,800					280	2,800	2,800	"
	松瀝合販(株)	500	5,000	2,500	2,500					5,000	2,500	2,500	"
	函館鋪道(株)	10,000	450	4,000	4,000					450	4,000	4,000	"
	株大日資材	500	3,000	1,500	1,500					3,000	1,500	1,500	"
	株丸子建設	500	3,000	1,500	1,500					3,000	1,500	1,500	"
	日之出建設(株)	500	3,000	1,500	1,500					3,000	1,500	1,500	"
	新都市建設(株)	500	3,000	1,500	1,500					3,000	1,500	1,500	"
計			3,356,460	424,775	424,775	60,200	0	18,000	9,000	3,398,660	415,775	415,775	
社債	銘柄		期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			取得価額	貸借対照表計上額						取得価額	貸借対照表計上額		
	日本石油(株)転換社債		100,000	100,000		0		0		100,000	100,000		親会社
計			100,000	100,000		0		0		100,000	100,000		

(注) 1. 評価基準、

取得価額は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法による。ただし取引所の相場のあるものについては、低価法による。

2. 親会社(1社)及び子会社(5社)の関係内容は41頁第6親会社及び子会社に関する事項に記載している。

(第5号) 関連会社出資金明細表

該当事項なし。

(第 6 号) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	条 件	
							返済期限	担 保
短貸 付 期金	長谷川体育施設 ㈱	186,000	570,000	666,000	90,000	事業資金	貸付後1年 以内返済	土地、建物
	松本瀝青工業 ㈱	176,400	958,750	888,200	246,950	"	"	"
長貸 付 期金	琴海土地開発 ㈱	752,250	16,150	0	768,400	"	貸付後10年 以内返済	土 地
計		1,114,650	1,544,900	1,554,200	1,105,350			

(第 7 号) 社債明細表

該当事項なし。

(第 8 号) 長期借入金明細表

負債及び資本の合計の百分の一以下につき、財務諸表等規則第123条により記載を省略する。

(第 9 号) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(第 10 号) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は 一株の発行 価額及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面 株式	日本鋪道株式 株 式	千株	円	千円	東京証券取引所 (市場第一部)	関係会社所有株数 日本石油 ㈱ 46,641,456 株
		計	72,600	50	3,630,000		
			72,600		3,630,000		
資 本 の 額			3,630,000 千円				
準 資 本 備 金 組 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	300,000 千円		昭和48年10月1日 資本準備金の一部を資本金に組入。				
	330,000 千円		昭和50年 4月1日 "				
	計 630,000 千円						

(第 11 号) 資本剰余金明細表

当期の増加額及び減少額がないため財務諸表等規則第124条により記載を省略する。

(第 12 号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	907,500	0	0	907,500	当期増加額は前期決算の利益処分 による増加である。
任 意 積 立 金					
退職手当積立金	942,000	0	0	942,000	
別 途 積 立 金	28,124,000	4,000,000	0	32,124,000	
計	29,973,500	4,000,000	0	33,973,500	

(第13号) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	5,122,031	283,122	2,108,499	3,013,532	41.17%	—	—
	構 築 物	1,511,144	141,082	684,950	826,194	45.33	—	—
	機 械 装 置	24,116,876	1,592,977	19,363,664	4,753,212	80.29	—	—
	車 輛 運 搬 具	743,324	75,106	545,762	197,562	73.42	—	—
	工 具 器 具	2,083,453	186,344	1,555,060	528,393	74.64	—	—
	備 品	403,770	34,411	304,172	99,598	75.33	—	—
	計	33,980,598	2,313,042	24,562,107	9,418,491	72.28	—	—
無形固定資産	その他無形固定資産	11,446	720	3,322	8,124	29.02	—	—
	計	11,446	720	3,322	8,124	29.02	—	—
合 計		33,992,044	2,313,762	24,565,429	9,426,615	72.27	—	—

(注) 1. 各資産の減価償却の実施にあたっては、法人税法の規定によるほか租税特別措置法の規定する特別、割増償却を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっている。

2. 当期償却額には租税特別措置法による特別、割増償却が次のとおり含まれている。

租税特別措置法第43条の規定による特別償却 機械装置 18,264 千円

“ 第47条 “ 割増償却 建 物 140

計 18,404

3. 当期償却額は次の通り配賦している。なお、一般管理費12,449千円のうち調査研究費に8,798千円を組替している。

一 般 管 理 費 12,449 千円

未成工事支出金 11,662

完成工事原価 1,419,861

製品売上原価 605,714

そ の 他 47,067

計 2,313,762

4. 取得原価のうち、建物については43,052千円、工具器具については1,938千円の圧縮記帳額が控除されている。

(第14号)引当金明細表

(単位 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金※1		930,127	466,672	148,232	0	1,248,567	
負債性引当金	賞 与 引 当 金※2	871,028	2013,143	871,028	0	2,013,143	
	事業税引当金※3	1,029,505	2143,000	1,722,858	0	1,449,647	
	完成工事補償引当金※4	226,613	134,228	45,018	181,595	134,228	
	退職給与引当金※5	4,659,979	1,348,971	359,873	0	5,649,077	
	計	6,787,125	5,639,342	2,998,777	181,595	9,246,095	
第54条の引当金	価格変動準備金※6	20,000	0	0	2,800	17,200	
	計	20,000	0	0	2,800	17,200	
法人税等充当金※7		3,925,259	814,0942	6,583,020	0	5,483,181	

- (注) 1. ※1 貸倒引当金は、期末の金銭債権の貸倒による損失に備えて、法人税法の規定に基づき、同法の限度相当額及び個別に算出した取立不能見込額を合わせて計上している。
- なお、期末残高には、債権償却特別勘定701,426千円を含んでいる。
2. ※2 賞与引当金は、賞与の支給に備えて、当期に負担すべき支給見込額を計上している。
- (貸借対照表 脚注4 ※4を参照)
3. ※3 事業税引当金は、事業所税を含み、地方税法の規定に基づき、相当額を計上している。
- なお、期末残高には事業所税40,000千円を含んでいる。
4. ※4 完成工事補償引当金は、完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、完成工事高の1,000分の1を計上している。
- なお、当期減少額のうち、その他181,595千円は使用後の残高を取崩したものである。
5. ※5 退職給与引当金は、従業員の退職給与に備えて、退職給与規程に基づき、自己都合による期末要支給総額を引きあてたものである。
- なお、期末残高には、内規に基づく役員に対する退職慰労引当金295,280千円を含んでいる。
6. ※6 価格変動準備金は、租税特別措置法の規定に基づき、棚卸資産の価格低落による損失に備えて、同法の限度相当額を計上している。
7. ※7 法人税等充当金は、法人税及び法人住民税の支出に備えて、法人税法及び地方税法の規定に基づき、相当額を計上している。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金預金

(単位 千円)

項 目	金 額
現 金	2 5 8,3 2 2
当 座 預 金	5 2 4,2 7 0
普 通 預 金	5 0 3,2 4 7
通 知 預 金	2,4 0 1,0 7 1
定 期 預 金	6 9 2,4 0 8
計	4,3 7 9,3 1 8

(ii) 受取手形・完成工事未収入金及び売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完成工事未収入金	売 掛 金
官 公 需	0	9,1 6 8,6 3 3	1 9 0,3 3 3
民 需	2 1,5 0 5,6 8 7	1 6,8 1 9,7 0 1	9,3 8 9,9 7 2
計	2 1,5 0 5,6 8 7	2 5,9 8 8,3 3 4	9,5 8 0,3 0 5

(注) 民需には関係会社受取手形 752,014千円、関係会社完成工事未収入金 461,956千円、
関係会社売掛金 138,232千円を含んでいる。

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	受 取 手 形	関係会社受取手形
昭 和 5 6 年 4 月	6,2 9 7,7 5 8	1 7 9,3 8 3
5 月	3,5 7 9,3 3 9	1 8 8,5 1 7
6 月	5,9 5 3,3 1 2	1 8 5,1 7 3
7 月	2,8 9 3,8 8 9	1 1 7,6 8 0
8 月	1,5 1 9,6 8 8	8 1,2 6 1
9 月	2 4 7,5 5 1	0
1 0 月 以 降	2 6 2,1 3 6	0
計	2 0,7 5 3,6 7 3	7 5 2,0 1 4

(c) 完成工事未収入金滞留状況

(単位 千円)

発 生 時	完 成 工 事 未 収 入 金	関 係 会 社 完 成 工 事 未 収 入 金
昭和 5 6 年 3 月 計上額	2 4, 3 2 4, 4 0 1	4 6 1, 9 5 6
昭和 5 5 年 3 月 以前 "	1, 2 0 1, 9 7 7	0
計	2 5, 5 2 6, 3 7 8	4 6 1, 9 5 6

(d) 売掛金滞留状況

(単位 千円)

発 生 時	売 掛 金	関 係 会 社 売 掛 金
昭和 5 6 年 3 月 計上額	9, 3 7 3, 2 9 0	1 3 8, 2 3 2
昭和 5 5 年 3 月 以前 "	6 8, 7 8 3	0
計	9, 4 4 2, 0 7 3	1 3 8, 2 3 2

(イ) 未成工事支出金

(単位 千円)

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価 への振替額	期末残高
16,970,060	111,472,146	116,195,586	12,246,620

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	5,017,350千円
労 務 費	812,842
外 注 費	4,590,059
経 費	1,826,369
計	12,246,620

(ロ) 製 品

(単位 千円)

項 目	金 額
レ ミ フ ァ ル ト	29,693
ア ス フ ァ ル ト 乳 剤 他	15,512
計	45,205

(ハ) 材料貯蔵品

(単位 千円)

項 目	金 額
機 械 部 品	135,953
ア ス フ ァ ル ト	129,791
砕 石	340,477
砂	302,870
そ の 他 の 資 材	576,461
計	1,485,552

(ニ) 前 渡 金

(単位 千円)

項 目	金 額
前 渡 雇 用 保 険 料	145,583
前 渡 仮 設 費	9,103
未 経 過 経 費	143,963
そ の 他	39,684
計	338,333

(ト) その他流動資産

(単位 千円)

項 目	金 額
未 収 入 金	6 6 8 5 9 7
営 業 外 未 収 入 金	2 1 8 9 2 5
保 証 金	1 1 4 6 5 2
現 場 資 金	1 4 0 6 7 5
業 者 立 替 金	5 2 0 5 9 5
未 契 約 工 事 経 費	9 9 7 6 1
事 故 費 用	3 7 3 7 6
J V 工 事 経 費	1 4 7 1 7 2 9
仮 設 費 用	1 6 6 3 5 4
そ の 他	2 9 9 1 7 1
計	3 7 3 7 8 3 5

(2) 負 債 の 部

(イ) 支払手形・工事未払金及び買掛金

(a) 支払内容別内訳

(単位 千円)

区 分	支 払 手 形	工 事 未 払 金	買 掛 金
工 事 費	9,361,705	10,993,400	0
そ の 他	0	0	7,875,002
計	9,361,705	10,993,400	7,875,002

(注) 支払手形・工事未払金及び買掛金には、それぞれ関係会社支払手形 193,865 千円、関係会社工事未払金 227,104 千円、関係会社買掛金 837,588 千円を含んでいる。

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位 千円)

決 済 月 別	支 払 手 形	関係会社支払手形
昭 和 56 年 4 月	3,860,229	73,923
5 月	1,353,076	57,009
6 月	3,785,639	62,933
7 月	125,426	0
8 月	43,470	0
9 月	0	0
計	9,167,840	193,865

(ロ) 未 払 金

(単位 千円)

項 目	金 額
配 当 金	9,778
固 定 資 産 購 入 費	114,541
機 械 等 修 繕 費	334,213
機 械 運 賃 ・ 賃 借 料	235,419
J V 工 事 経 費	1,259,424
業 者 立 替 金	368,829
そ の 他	625,144
計	2,947,348

(ハ) 未成工事受入金

(単位 千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 高	完成工事高への振替額	期 末 残 高
9,377,872	107,387,597	109,363,796	7,401,673

(注) 損益計算書の完成工事高134,150,153千円と上記完成工事高への振替額109,363,796千円との
差額24,786,357千円は完成工事未収入金及び関係会社完成工事未収入金の当期計上高である。

(ニ) 従業員預り金

(単位 千円)

項 目	金 額
社 内 預 金	1,767,125
計	1,767,125

(ホ) その他流動負債

(単位 千円)

項 目	金 額
営 業 外 支 払 手 形	593,567
工 事 代 等 仮 受 金	180,635
事 故 保 険 金 等	25,761
雇 用 保 険 料	149,700
J V 受 入 金	87,742
そ の 他	622,766
計	1,660,171

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

期 間		5 5 年 4 月～ 5 5 年 6 月	5 5 年 7 月～ 5 5 年 9 月	5 5 年 1 0 月～ 5 5 年 1 2 月	5 6 年 1 月～ 5 6 年 3 月	計
項 目						
前 月 繰 越 高		3,124	1,767	3,097	5,714	3,124
収 入	工 事 ・ 売 上 収 入	45,831	38,300	50,876	36,096	171,103
	借 入 金	1,609	1,224	4,440	5,173	12,446
	そ の 他 の 収 入	7,232	9,853	9,251	6,518	32,854
	計	54,672	49,377	64,567	47,787	216,403
支 出	工 事 ・ 製 造 費	35,001	35,095	38,612	34,925	143,633
	販売費及び一般管理費	2,530	1,840	2,608	2,588	9,566
	設 備 費	568	1,153	634	1,058	3,413
	借 入 金 返 済	4	2,783	4,396	5,028	12,211
	支 払 利 息	22	138	20	88	268
	配 当 金	762	0	0	0	762
	税 金	4,518	0	3,351	79	7,948
	そ の 他 の 支 出	12,624	7,038	12,329	5,166	37,157
	計	56,029	48,047	61,950	48,932	214,958
(うち人件費)		(4,537)	(2,858)	(5,289)	(3,378)	(16,062)
翌 月 繰 越 高		1,767	3,097	5,714	4,569	4,569

- (注) 1. その他の収入の主なものは、有価証券の売却である。
 2. 税金は法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。
 3. その他の支出の主なものは、有価証券の買入である。
 4. 第3四半期の翌月繰越高には、110百万円、期末繰越高には190百万円の長期預金を含んでいる。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		5 6 年 4 月～ 5 6 年 6 月	5 6 年 7 月～ 5 6 年 9 月	計
項 目				
前 月 繰 越 高		4,569	3,515	4,569
収 入	工 事 ・ 売 上 収 入	48,580	40,598	89,178
	借 入 金	1,526	1,538	3,064
	増 資	4,430	0	4,430
	そ の 他 の 収 入	10,209	10,838	21,047
	計	64,745	52,974	117,719
支 出	工 事 ・ 製 造 費	38,508	38,611	77,119
	販売費及び一般管理費	2,908	1,998	4,906
	設 備 費	760	1,540	2,300
	借 入 金 返 済	1,300	1,510	2,810
	支 払 利 息	13	59	72
	配 当 金	762	0	762
	税 金	6,430	0	6,430
	そ の 他 の 支 出	15,118	8,776	23,894
	計	65,799	52,494	118,293
(うち人件費)		(4,999)	(3,149)	(8,148)
翌 月 繰 越 高		3,515	3,995	3,995

- (注) 1. その他の収入の主なものは、有価証券の売却である。
 2. 税金は法人税、道府県民税、市町村民税、事業税である。
 3. その他の支出の主なものは、有価証券の買入である。
 4. 第1四半期の翌月繰越高及び第2四半期の翌月繰越高には440百万円の長期預金を含んでいる。

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

会社名	住所	資本金	事業の内容	当社の議決権に対する所有割合	関係内容	
					役員の兼任	営業上の取引
日本石油株式会社	東京都港区	33,514,799千円	石油類、並びにその副産物の精製、加工貯蔵、売買、及び輸送他	直接所有 64.2% 間接所有 0	1名	同社からアスファルト合材の原材料である、アスファルトの一部を購入し、また工事の一部を受注している。

2. 子会社に関する事項

イ. 連結子会社

該当なし。

ロ. 非連結子会社

会社名	住所
長谷川体育施設株式会社	東京都世田谷区
日鋪建設株式会社	東京都世田谷区
琴海土地開発株式会社	東京都中央区
若潮建設株式会社	千葉県船橋市
ニッポ緑化株式会社	東京都中央区

(注) 上記のうち特定子会社に該当するものはない。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社（5社）の総資産合計額、売上高合計額は、次の資産基準及び売上高基準の割合のとおり、いずれも10%以下で、当企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないもので、連結財務諸表を作成していない。

資産基準 = 6.4%

売上高基準 = 6.0%

(注) 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去前の金額によっている。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 始	4 月 1 日	基 準 日	該 当 事 項 な し	
株 券 の 種 類	1 株 券、1 0 株 券、1 0 0 株 券、 5 0 0 株 券、1.0 0 0 株 券 1 0,0 0 0 株 券、1 0 0 株 未 満 の 表 示 株 券	中 間 配 当 基 準 日	該 当 事 項 な し	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換	無 料
			新 券 交 付	新 株 券 1 枚 に つ き 1 0 0 円 (た だ し 併 合 は 無 料)
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 所	東 京 都 杉 並 区 和 泉 二 丁 目 8 番 4 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部		
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 一 丁 目 7 番 1 号 中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社		
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店、出 張 所		
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し			